

建設埼玉

建設埼玉

〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町4-144-1
電話 048-780-2000 FAX 048-780-2020
発行責任者 吉田 三男
毎月1回10日発行 定価1部60円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)
HPアドレス <http://www.kensetsu.or.jp>
e-mail honbu@kensetsu.or.jp

(この新聞は再生紙
を使用しています)

社会保険未加入問題

厚生年金加入逃れを取り締まりへ 悪質な場合 刑事告発も

厚生労働省と日本年金機構は保険料負担を逃れるため、違法に厚生年金等に入っていない可能性のある約79万事業所を対象に緊急調査を行うことを表明しました。調査で厚生年金等の保険料を払う能力があるのに虚偽の報告をして払わない、または調査そのものに対し非協力的な事業所などの「特に悪質な事業主」には刑事告発も検討されます。

厚生年金は適用事業所に常時使用される70歳未満の正社員、労働時間や日数がパートやアルバイトでも適用され、本来は厚生年金に加入していなければならぬとされる従業員等は約200万人にのぼると推計されています。

建設業においては昨年の11月2日に社会保険加入データと建設業許可のデータを突き合わせることで洗い出された社会保険未加入の5.1万業者にに対し、一斉に「指導書」が送付されました。この「指導書」は2016年以降に許可の更新を迎える建設業者に

対しても送付され、2017年度末までに社会保険加入100%を目指す目標を前倒しても払えない状況にありま

す。大手ゼネコンは2016年3月期第3四半期(2015年4月~12月)を公表しましたが、その営業利益率は大幅に増加しています。春と秋に行われる企業交渉においても「社会保険料(法定福利費)は請求されれば支払う」と回答する企業が増えています。

「建設埼玉版標準見積書」を活用して法定福利費分を含んだ賃金の引き上げを請求し、社会保険加入する必要が

今年度は4.6%上昇

2016年度 設計労務単価

国土交通省は1月20日に公共事業の積算に使う公共工事設計労務単価を全国平均で4.9%引き上げ、その新単価を2016年2月1日から適用させることを決定しました。

この公共工事設計労務単価は2013年に7.1%、2014年に7.1%、2015年には4.2%と引き上げられてきた

が、今回の引き上げで4年連続の大幅な引き上げとなり

2013年の改定では建設職人の実質的な賃金引き上げと社会保険加入を徹底するために必要な法定福利費

を確保させる目的があり、2014年の引き上げには建設業の人手不足による人件費の高騰で公共工事の入札不調



参議院議員大野元裕氏に問う

建設埼玉推薦議員

2010年に参議院議員に当選し、約6年間の任期を務められている大野元裕議員に、中村副委員長を聴き手にインタビューを行いました。

大野議員に、この6年間の活動や、建設埼玉に関連する諸問題、今後の取組などについて伺いました。

【2016年2月23日、参議院議員会館で取材】

(2面に続く)

埼玉県 公共工事設計労務単価推移表 (17職種) ※単位:円

職種	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前年増減
大工	18,100	21,500	23,300	24,000	23,900	▲100
左官	17,400	21,500	23,300	24,100	25,000	900
とび工	18,000	21,400	23,200	24,000	24,900	900
型枠工	17,500	20,800	22,500	23,400	24,200	800
鉄筋工	18,300	21,700	23,500	24,300	25,200	900
鉄骨工	17,000	20,200	21,900	22,600	23,400	800
電気	17,300	19,500	20,400	20,400	21,100	700
配管工	16,500	18,800	19,700	20,000	19,900	▲100
板金工	18,100	22,300	24,100	24,900	25,800	900
塗装工	18,000	21,400	23,200	24,000	24,900	900
内装工	17,500	21,500	24,300	25,100	26,000	900
サッシ工	17,200	20,500	22,200	22,900	23,700	800
ガラス工	16,600	19,800	21,500	22,300	23,200	900
タイル工	18,300	21,700	23,500	24,200	21,200	▲3,000
溶接工	19,200	22,800	24,700	25,500	26,400	900
建具工	18,700	22,200	23,100	21,800	22,700	900
造園工	15,100	18,000	18,900	19,200	19,000	▲200
全職種平均	17,576	20,918	22,547	23,100	23,559	459

が増加したためその増加に歯止めをかけた意向がありましたが、2015年においても「労務単価の引き上げが現場に従事する技能労働者に賃金上昇という好循環が及ぶことを期待する」と強調しました。今回の引き上げも法定福利費相当額を加算する措置と技能労働者の賃金に反映されることを期待するものとなっています。

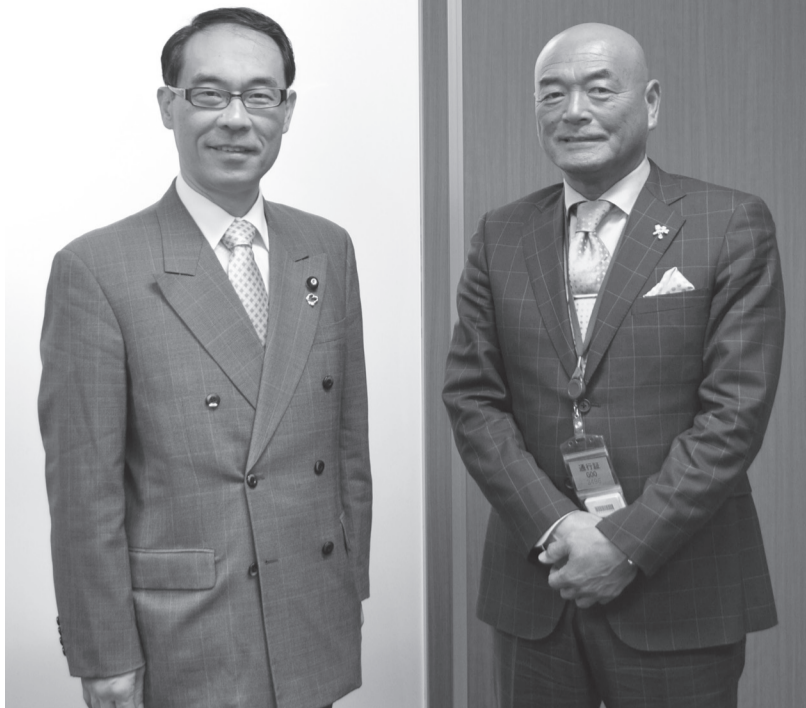


アメリカの大統領選挙の共和党指名争いで有力候補の不動産王のトランプ氏の問題発言が相次いでいる。問題発言というより、酔っぱらいが居酒屋で大声でまくし立てているようなレベルのもので、とても公的な場でのものとは思えない。「メキシコ人は麻薬や犯罪を持ち込む。国境に万里の長城を築くべきだ。」「すべてのイスラム教徒のアメリカの入国を拒否すべきだ」などなど。ただただ呆れるばかりである▼失言や不祥事については、日本の政治家も負けてはいない。2月17日の憲法調査会の場で自民党の丸山和也参議院議員は、「アメリカでは黒人が大統領になっているんですよ。これは世が世なら奴隷ですよ、はつきり言って」と発言し、マスコミを賑わせたし、育休をとって不倫でもしようとしていたのかと疑われた宮崎謙介参議院議員、そして、北方領土問題の担当大臣でありながら、ハボマイの読み方を知らなかった島尻安伊子沖縄・北方担当大臣もいる。かたや民主党では、「睡眠障害」を揶揄して、安倍首相をからかった中川正春衆議院議員等々きがない▼3月11日の東日本から5年が過ぎたが、福島原発の事故は終わったわけではない。そんななか、1年間で1ミシールベルトの基準には何の科学的根拠もない」との丸川珠代環境大臣の無神経な発言は、最も罪が重い。(1)

社会保険未加入で 指導を受けたら組合へ相談を!

CHECK!!

中村副委員長が大野議員に聞く 今、組合のために何ができるか



大野元裕参議院議員と中村正雄副委員長

新人議員で異例の政務官に抜擢

中村・大野議員が参議院議員になられ、まもなく6年が経とうとしています。国会議員になられて変わったことやこの間の活動についてお聞かせください。

大野：6年間の活動の中で大きな基準は、私が今取り組んでいる政策や法案が仮に成立した場合、万が一の場合何人の人の命を救えるかを基準にしてきました。政治家になり、2010年の防衛の大綱の作成に関与させていただいて、日本の安全保障戦略を変

中村：建設国保の補助金も今のところ厳しい財政の中で、先生方のお力借りながら現状維持の段階で来ています。しかし、「今年・来年く

突然安倍首相が3本目の矢として「介護離職ゼロ」を打ち出しましたが、実は財源がありません。それから、すでに行われている子どもに対する手当の恒久財源0.4兆円もまだ手当てされていません。社会保障自体が、これだけたくさん必要なものがあるのに、まだ1部しか財源がないのです。総理が最優先事項の政策の3つのうちの1つとして、打ち出しました。そこにまた金がかかるはずですよ。しかし、どうやって財源を割り当てるかが全く見えてないため、建設国保を含む国保に対する風当たりは必ず強くなると思うのです。安倍政権が今のままの政策を続け、しかも財源を見つけれないと思うと、必ずどこかにしわ寄せが来ます。少なくとも、より厳しくなるはずなので、再来年度は相当気合い入れないと厳しいと思っています。

いが、その先は非常に厳しい」というお話を耳にしたのですが。

大野：社会保障関係は、毎年1兆円ずつ増えていく中で、

組合の14項目の要請について 社会保険加入の周知徹底を

中村：今現在、建設埼玉では14項目について各議員の方々に要望を出させていただいているのですが、大野議員でこの間に各要望について行われてきたこと、また、今後の取組についてお聞かせください。

大野：まず第1に重要なことは、「建設国保」だと私も思っています。先程の通り、今まではなんとか結果を出すことで

より厳しくなるので取り組みを強めたいと思っています。その一方で、こちらからもお願いなのですが、社会保険加入の際の誤った指導といった

春の拡大月間は、2015年度の年間純増を実現させる大きな目的があります。3月は、「脱退防止の強化月間」として特に脱退防止に注力するともに、拡大を進める方策として、下記の3点に取り組みんでいます。

年間純増に向けて ラストスパート 春の拡大月間

ラストスパート 春の拡大月間

1点目は、本部の取り組みとして、適用除外をしている法人事業所に対し、「最近採用された従業員、もしくはこれから採用予定の方々に、地本内で従業員の多い

「とても分かりやすい講習会」に 112人が参加

第60回
住宅講演会

2月19日(金)、第60回住宅講演会がウエスタ川越で、開催されました。講師には、省エネ計算のコンサルティンクを行っている株式会社ヨシモト企画代表取締役の由本達雄氏を招き、



講師の由本達雄氏

112人の方が参加しました。講演は「とてもわかりやすい住宅の省エネの講習会」と題し、2020年の省エネ基準適合住宅の義務化に向けて2013年に改正された省エネ基準(平成25年基準)の対応について、具体的な物件を用いて作成して頂いた事例集をテキストに使用してお話をさせていただきました。



説明に聞き入る参加者

「国は、2020年までに全ての新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することを計画していますが、全国的に現場の実務者の理解は全く進んでいません。5年はあつという間に経れば良いので、手間は少ないですが、計算よりもコストアップとなり、計算による方法は、住宅の面積の計算をし

【組織対策部】
この月間で目標が定められた2地本に関わらず、2015年度の年間純増を実現するため全地本で取り組みを強化し、春の拡大月間を成功させましょう。
【組織対策部】